2．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	2年～49年
構 築 物	2年～60年
車両運搬具	2年～5年
工具器具備品	2年～14年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウエアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

3．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4．たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法によっております。

5．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に、1.340％で計算しております。

6．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔注記事項〕

＜貸借対照表関係＞

1．引当外賞与見積額	197,392,615円
2．退職給付引当金の見積額	3,678,570,300円

＜損益計算書関係＞

受託収入は、地方公共団体からの受託による金額を計上しております。

＜キャッシュ・フロー計算書関係＞

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	226,347,717円
資金の期末残高	226,347,717円

2．重要な非資金取引

該当ありません。

＜行政サービス実施コスト計算書関係＞

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係る金額

1,401,000円

＜固定資産の減損に係る注記事項＞

1．減損を認識した固定資産に関する事項

該当ありません。

2．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

該当ありません。

＜重要な債務負担行為＞

ありません。

＜重要な後発事象＞

ありません。

1．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		損益内	損益外		
有形固定資産（償却費損益内）	建　　物	250,760,689	4,087,418	0	254,848,107	32,036,751	11,767,235	0	0	0	222,811,356	
	構 築 物	47,275,590	260,820	0	47,536,410	10,485,443	5,281,328	0	0	0	37,050,967	
	車両運搬具	35,459,409	4,711,665	0	40,171,074	18,464,587	5,816,364	0	0	0	21,706,487	
	工具器具備品	268,945,126	7,755,592	0	276,700,718	167,529,094	44,231,733	0	0	0	109,171,624	
	計	602,440,814	16,815,495	0	619,256,309	228,515,875	67,096,660	0	0	0	390,740,434	
有形固定資産（償却費損益外）	建　　物	5,332,126,211	75,220,000	0	5,407,346,211	1,380,513,641	236,743,407	16,180,953	0	0	4,010,651,617	
	構 築 物	979,853,244	0	0	979,853,244	363,409,175	50,001,776	0	0	0	616,444,069	